

## 参考

### 【概要】

# 平成23年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】（第3回）

## 1. 調査の概要

調査対象期間(平成23年11月～平成24年2月)に民間住宅ローンを借入した方を対象とし、利用した住宅ローンの金利タイプ別や住宅ローン選びに関する事項について、インターネットによるアンケート調査(2/13～2/29)を実施し、そのうちフラット35利用者92件について集計を行ったものである。

## 2. 調査結果の主なポイント

### (1) フラット35を知るきっかけは、住宅・販売事業者が最も多い

- ・ フラット35を知るきっかけは、「住宅・販売事業者」が42.4%と最も多く、次いで、「インターネット」(26.1%)、「金融機関」(14.1%)と続き、ベスト3を占める状況が続いている。<p2>
- ・ フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「インターネット」及び新聞記事、雑誌等のメディアの影響が大きい。<p2>

### (2) フラット35を利用した理由は、「金利が低い」

- ・ フラット35を利用した理由は、「金利が低い」(52.2%)が前回より9.6ポイント減少しているが最も多い。次いで、「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」(48.9%)、「フラット35S(優良住宅取得支援制度)を利用したい」(43.5%)が、上位3位を占める状況が続いている。<p5>

※ フラット35Sの金利引下げ幅拡大(当初10年間の年率▲0.3%→▲1%)は、平成23年9月末までの申込分について適用する時限措置でしたが、平成23年度第3次補正予算において、東日本大震災からの復興及び住宅の省CO2対策を推進するため、省エネルギー性の優れた住宅を取得する場合のフラット35Sエコが平成24年10月31日までの時限措置として認められました。

フラット35Sエコは、当初5年間の金利引下げ幅を、▲0.3%から東日本大震災の被災地においては▲1.0%、被災地以外の地域においては▲0.7%に拡大し、6～10年目(最長20年のプランあり)の金利引下げ幅は▲0.3%とするもので、平成23年10月1日以後の申込分のうち、平成23年12月1日以後の資金受取分から適用し、申込期限は平成24年10月31日までとなっています。ただし、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了します。